

2003年度 第2四半期及び中間期 連結決算概要

目次

	頁
平成16年3月期 中間決算短信(連結)	1
1. 概況	2
2. 第2四半期の経営成績、財務諸表等	3
(1) 連結損益計算書	4
(2) セグメント情報	5
3. 中間期の経営成績	7
4. 財政状態	10
5. 経営方針	11
6. 中間連結財務諸表等	
(1) 連結損益計算書	13
(2) セグメント情報	14
(3) 連結貸借対照表	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 市場性のある有価証券関係	19
(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項	20
(7) 企業集団の状況	21
7. 2003年度の業績見通し	22
8. 補足資料(連結)	23

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月29日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitsu.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長

氏 名 八木 隆

T E L (03) 6252 - 2175

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	2,141,934 0.4	17,990 -	67,743 -
14年 9月中間期	2,150,386 9.9	23,278 -	65,444 -
15年 3月期	4,617,580 -	100,427 -	12,384 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	58,562 -	29.28	-
14年 9月中間期	147,438 -	73.66	-
15年 3月期	122,066 -	61.29	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 418百万円 14年 9月中間期 2,090百万円
 15年 3月期 570百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 2,000,381,605株 14年 9月中間期 2,001,555,272株
 15年 3月期 2,001,138,053株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,740,469	649,866	17.4	324.87
14年 9月中間期	4,309,594	683,976	15.9	341.75
15年 3月期	4,225,361	702,390	16.6	350.84

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 2,000,388,006株 14年 9月中間期 2,001,410,529株
 15年 3月期 2,000,388,181株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	37,424	30,352	50,637	236,658
14年 9月中間期	80,996	10,551	111,582	316,370
15年 3月期	117,797	64,415	67,237	282,333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 471社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 31社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 21社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,750,000	60,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円00銭

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

1 . 概況

< 事業環境 >

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、期初にはイラク情勢の緊迫化や、SARSの影響などはあったものの、世界的な株式市況の好転に伴い、期半ばからは北米、アジアなどでIT投資全般に緩やかな回復傾向が見られてきました。また、高性能・軽量化・低価格を実現するテクノロジーの進歩がデジタルカメラ、DVD、カメラ付き携帯電話などのデジタル機器への個人消費を喚起しており、これに伴いネットワークの基盤インフラへの需要も回復の兆しを見せております。一方、ハードウェアのみならずソフトウェア・サービスも競争がグローバル化するなかで価格競争は厳しさを増してきておりますが、第2四半期からは景況に一定の底入れ感が感じられる状況となりました。

ブロードバンド対応のネットワークインフラの普及とこれらに繋がるデジタル機器の需要の相乗効果が始まろうとしており、いつでもどこでもネットワークを通じてコンピュータを利用できるユビキタス社会への歩みが確実なものとなろうとしています。

このような状況のもと当社グループの中間期及び第2四半期の業績は以下のとおりです。

< 中間期の概況 >

	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前年同 期 比	
	億円	億円	億円	増減率 %
売 上 高	21,419	21,503	▲ 84	▲ 0.4
営 業 利 益	▲ 179	▲ 232	52	-
経 常 利 益	▲ 677	▲ 654	▲ 22	-
当 期 純 利 益	▲ 585	▲ 1,474	888	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

< 第2四半期の概況 >

	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	前年同 期 比	
	億円	億円	億円	増減率 %
売 上 高	12,031	11,673	358	3.1
営 業 利 益	198	57	141	3.4倍
経 常 利 益	▲ 126	▲ 142	16	-
当 期 純 利 益	▲ 187	▲ 910	722	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

2. 第2四半期の経営成績、財務諸表等

	第2四半期	前年同期比	増減率
売上高	12,031 億円	358 億円	3.1 %
営業利益	198 億円	141 億円	
経常利益	▲ 126 億円	16 億円	
当期純利益	▲ 187 億円	722 億円	

<概況>

当第2四半期の売上高は1兆2,031億円、前年同期比で3.1%の増収となりました。四半期単位での前年同期比の増収は2001年度第1四半期以来ほぼ2年ぶりです。ソフトウェア・サービスは前年レベルを確保し、サーバなどのシステム製品の売上が海外を中心として回復いたしました。加えて、ノートパソコン、ノートパソコン用HDD、デジタルAV機器向け半導体、プラズマディスプレイなど幅広い分野で売上が伸びました。ソフトウェア・サービス、ハードウェアともに価格競争は厳しさを増してきておりますが、IT市況全般にはようやく底入れが感じられるようになりました。

営業利益は198億円の実績、前年同期比で141億円の改善です。公表予想比では20億円増とほぼ予想通りです。前年度のリストラ効果に加えて、引き続き価格低下圧力に対してコストダウン・経費の効率化を徹底的に推し進めた結果です。

一方、経常利益は126億円の損失となり、前年同期比では16億円の改善に止まりました。営業損益および金融収支は改善しましたが、年金費用の増加に加えて9月末の急激な円高による為替差損などの影響によります。

当期純利益は187億円の損失です。昨年度においては事業構造改革に伴う多額の特別損失を計上しており前年同期比では722億円の改善となりました。

<セグメント別の営業利益の状況>

(ご参考)

	第2四半期	前年同期比	第1四半期
ソフトウェア・サービス	325 億円	▲ 181 億円	▲ 36 億円
プラットフォーム	▲ 12 億円	165 億円	▲ 194 億円
電子デバイス	49 億円	206 億円	▲ 61 億円

グループ合計の営業利益は第1四半期の378億円の損失から198億円の利益と大幅に改善しました。第1四半期ではソフトウェア・サービス、プラットフォーム、電子デバイスの主要3セグメントがすべて赤字でしたが、第2四半期は、ソフトサービスで325億円、電子デバイスでは49億円と利益を計上し、プラットフォームにおいても売上増と事業構造改革の成果によって12億円の損失とブレイクイーブンに近いところまで改善しました。

前年同期比でも、グループ合計で141億円の改善です。電子デバイス、プラットフォームで大きく改善しましたが、ソフトウェア・サービスはプロジェクトの採算性の悪化により181億円の益減となりました。

プラットフォームではHDDが当四半期で益転し、電子デバイスではロジックICが岩手工場の地震による業績への影響を最小限に留めることができ、またプラズマディスプレイが大幅増益となるなど、前期比、前年同期比の損益の改善に寄与いたしました。

【第2四半期】
<富士通グループ 連結>

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)		2002年度 第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	1,203,196	100.0	1,167,392	100.0	35,804	3.1
売上原価	886,893	73.7	852,117	73.0	34,776	4.1
販売費及び一般管理費	296,407	24.6	309,483	26.5	▲ 13,076	▲ 4.2
営業利益	19,896	1.7	5,792	0.5	14,104	243.5
営業外損益						
金融収支	▲ 4,636		▲ 6,465		1,829	
持分法による投資利益	▲ 1,442		1,432		▲ 2,874	
退職給付積立不足償却額	▲ 14,492		▲ 10,924		▲ 3,568	
その他	▲ 11,942		▲ 4,071		▲ 7,871	
計	▲ 32,512	▲ 2.7	▲ 20,028	▲ 1.7	▲ 12,484	-
経常利益	▲ 12,616	▲ 1.0	▲ 14,236	▲ 1.2	1,620	-
特別損益						
投資有価証券売却益	7,496	0.6	27,980	2.4	▲ 20,484	
事業構造改善費用	▲ 4,674	▲ 0.4	▲ 124,101	▲ 10.6	119,427	
製品不具合対策費用	-	-	▲ 25,000	▲ 2.1	25,000	
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 7,637	▲ 0.7	7,637	
その他	▲ 8,435	▲ 0.7	-	-	▲ 8,435	
計	▲ 5,613	▲ 0.5	▲ 128,758	▲ 11.0	123,145	-
税金等調整前当期純利益	▲ 18,229	▲ 1.5	▲ 142,994	▲ 12.2	124,765	-
法人税等	▲ 3,374	▲ 0.3	▲ 53,522	▲ 4.5	50,148	
少数株主利益	3,899	0.4	1,538	0.1	2,361	
当期純利益	▲ 18,754	▲ 1.6	▲ 91,010	▲ 7.8	72,256	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」7,496百万円は関係会社株式の売却益1,319百万円及び投資有価証券の売却益6,177百万円であります。

注3) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

注4) 特別損益の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額であります。

【第2四半期】
 <富士通グループ 連結>

(2) セグメント情報
 事業の種類別セグメント情報
 1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	545,921	556,873	▲ 10,952	▲ 2.0
外部顧客に対する売上高	525,979	537,102	▲ 11,123	▲ 2.1
セグメント間の内部売上高	19,942	19,771	171	0.9
プラットフォーム	474,039	451,825	22,214	4.9
外部顧客に対する売上高	411,572	390,622	20,950	5.4
セグメント間の内部売上高	62,467	61,203	1,264	2.1
電子デバイス	188,372	165,680	22,692	13.7
外部顧客に対する売上高	172,100	147,047	25,053	17.0
セグメント間の内部売上高	16,272	18,633	▲ 2,361	▲ 12.7
金融	32,311	32,752	▲ 441	▲ 1.3
外部顧客に対する売上高	29,596	30,306	▲ 710	▲ 2.3
セグメント間の内部売上高	2,715	2,446	269	11.0
その他	99,159	99,070	89	0.1
外部顧客に対する売上高	63,949	62,315	1,634	2.6
セグメント間の内部売上高	35,210	36,755	▲ 1,545	▲ 4.2
消去	▲ 136,606	▲ 138,808	2,202	
合計	1,203,196	1,167,392	35,804	3.1

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	32,525 (6.0%)	50,635 (9.1%)	▲ 18,110 (▲ 3.1%)	
プラットフォーム	▲ 1,286 (▲ 0.3%)	▲ 17,829 (▲ 3.9%)	16,543 (3.6%)	
電子デバイス	4,972 (2.6%)	▲ 15,668 (▲ 9.5%)	20,640 (12.1%)	
金融	1,033 (3.2%)	1,043 (3.2%)	▲ 10 (-%)	
その他	3,011 (3.0%)	4,383 (4.4%)	▲ 1,372 (▲ 1.4%)	
消去/全社	▲ 20,359	▲ 16,772	▲ 3,587	
合計	19,896 (1.7%)	5,792 (0.5%)	14,104 (1.2%)	

【第2四半期】
<富士通グループ 連結>

<ご参考>

1) 外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比	
			増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	5,259	5,371	▲ 111	▲ 2.1
国内	4,053	4,110	▲ 56	▲ 1.4
海外	1,205	1,260	▲ 55	▲ 4.4
プラットフォーム	4,115	3,906	209	5.4
国内	2,889	2,739	149	5.5
海外	1,226	1,166	59	5.1
電子デバイス	1,721	1,470	250	17.0
国内	890	774	115	15.0
海外	830	696	134	19.3
金融	295	303	▲ 7	▲ 2.3
国内	295	303	▲ 7	▲ 2.3
海外	-	-	-	-
その他	639	623	16	2.6
国内	519	494	24	4.9
海外	120	128	▲ 8	▲ 6.3
合計	12,031	11,673	358	3.1
国内	8,648	8,421	226	2.7
海外	3,383	3,252	131	4.0

2) 売上高の内訳

(単位: 億円)

	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比	
			増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	5,259	5,371	▲ 111	▲ 2.1
ソリューション/SI	2,589	2,573	16	0.6
インフラサービス	2,670	2,798	▲ 128	▲ 4.6
プラットフォーム	4,115	3,906	209	5.4
サーバ関連	888	980	▲ 92	▲ 9.4
モバイル・IPネットワーク	435	421	14	3.3
伝送システム	442	521	▲ 79	▲ 15.2
パソコン/携帯電話	1,820	1,572	248	15.8
HDD関連	530	412	118	28.6
電子デバイス	1,721	1,470	250	17.0
半導体	920	863	57	6.6
その他	801	607	194	32.0

3 . 中間期の経営成績

	中間期	前年同期比	増減率
売 上 高	21,419 億円	▲ 84 億円	▲ 0.4 %
営 業 利 益	▲ 179 億円	52 億円	
経 常 利 益	▲ 677 億円	▲ 22 億円	
当 期 純 利 益	▲ 585 億円	888 億円	

<概 況>

当中間期の売上高は2兆1,419億円とほぼ前年同期並の実績となりました。ソフトウェア・サービスはほぼ前年同期並ですが、プラットフォームは第1四半期における大きな落ち込みをカバー出来ず、前年同期比6.0%の減、電子デバイスはLSIとディスプレイを中心に伸長した結果、前年同期比15.8%の大幅増となりました。

営業利益は179億円の損失です。プラットフォームの新製品の売上が下期に集中し、それに伴いソフトウェア・サービスの大口の売上も下期にシフトして売上が伸び悩むなど、第1四半期の大きな損失を取り戻すことが出来ませんでした。一方、価格競争が厳しくなるなかで、昨年度のリストラ効果に加えコストダウンと経費の効率化を図り、前年同期比では52億円改善いたしました。

経常利益は677億円の損失とほぼ前年同期並の実績となりました。これは退職給付積立不足額の償却負担増などにより営業外損益の負担が大きかったことによります。

特別損益では、ファナック社株式を含む保有株式の売却により344億円の投資有価証券売却益を計上し、また、5月の宮城県沖地震による災害損失47億円、国内外の子会社における事業構造改善費用46億円などを計上いたしました。

純利益は585億円の損失となり、多額の事業構造改善費用を計上した前年同期と比較して、888億円の改善です。

<セグメント別の状況>

「売上高」は外部顧客に対する売上高

当中間期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

ソフトウェア・サービス

	中間期	前年同期比
売 上 高	9,093 億円	▲ 1.0 %
国 内	6,714 億円	+ 0.8 %
海 外	2,378 億円	▲ 5.5 %
営 業 利 益	288 億円	▲ 226 億円

ソフトウェア・サービス全体の売上高は9,093億円とほぼ前年同期並みとなりました。国内は増収ですが、売上全体の4分の1を占める海外が減収となりました。これは昨年度における欧州拠点でのビジネス売却の影響に加えて、円高による為替換算の影響があったためです。

営業利益は、前年同期比で大幅な減益となりました。国内ではプラットフォームの新製品の売上が下期に集中する影響や、プロジェクトの採算性の悪化、ミドルウェアやLinux等への先行投資を積極的に行ったこと、海外では北米で業績が悪化したことなどによります。

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比
ソリューション/SI	4,137 億円	+ 2.6 %
インフラサービス	4,956 億円	▲ 3.7 %

ソリューション/SI（個々のお客さまへのプロジェクト単位でのサービスの提供）は、e-Japan計画に代表される公共分野や医療分野が伸長し、増収となりました。

インフラサービス（ビジネスのインフラとなるITサービスの提供）は、国内では企業向けアウトソーシングサービスが堅調に推移いたしましたが、海外では欧州拠点の売上が減少いたしました。

一方、当社グループはグローバルに展開するお客様をサポートできる体制構築に向けて、欧州、米国、アジアの各拠点の強化を行っています。当中間期においては、日本企業のグローバル展開をサポートするほか、英国においては政府系の大型アウトソーシング商談を連続して受注、またその他の欧米地域においてもグローバル商談の獲得に成功しております。

欧州においては一定の事業基盤を確立しつつあり、米国についてもグループを挙げて強化に取り組んでまいります。

プラットフォーム

	中間期	前年同期比
売上高	7,238 億円	▲ 6.0 %
国内	5,050 億円	▲ 6.3 %
海外	2,188 億円	▲ 5.2 %

営業利益	▲ 207 億円	100 億円
------	----------	--------

売上高は前年同期比で6.0%の減収となりました。国内ではAV機能やLAN機能を強化した個人向けパソコンや、新機種を投入した携帯電話が上期を通して好調でしたが、通信事業者や民間企業の設備投資の回復は緩やかでした。海外ではノート型パソコン用HDDが市場環境にも恵まれ好調であり、伝送システムは北米を中心に、UNIXサーバは欧州を中心に期後半から販売が回復傾向となりました。しかしながら、上期全体を通して見ると前年に国内で大口商談のあったサーバ関連、北米通信バブル崩壊の影響が残った伝送システムは、前年同期比で各々20%近い減収となりました。

営業利益は207億円の損失、前年同期比では100億円の改善となりました。前年度の事業構造改革の効果やコストダウン・費用の効率化の推進などにより、パソコン、HDD事業などが前年同期比で改善いたしましたが、サーバ、ネットワーク機器の売上減の影響をカバーできませんでした。

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比
サーバ関連	1,540 億円	▲ 19.7 %
Eメール/IPネットワーク	809 億円	▲ 5.6 %
伝送システム	806 億円	▲ 19.2 %
パソコン/携帯電話	3,220 億円	+ 4.6 %
HDD関連	863 億円	+ 1.6 %

サーバ、パソコンについては、開発拠点を統合し、日本、米国、欧州、アジアの世界4極で販売しております。UNIXサーバについては、上位機種における各種ベンチマークで世界最高性能の評価を得ており、欧州などで販売を伸ばしています。

今後ともグローバルな製品供給体制をさらに強化するとともに、自社の強いテクノロジーにより差別化を図りながら、“TRIOLE”コンセプトに基づいて、ソフトウェア・サービスとの連携をさらに深めます。グローバルでは他社との提携の輪を広げ、国内では全社をあげて拡販に取り組み、ビジネスの一層の強化を図ってまいります。

また、設計・製造分野においてトヨタ生産方式を取り入れた「ものづくり」の強化にも徹底的に取り組み、コストダウン能力を強化し、より一層の収益体質への転換を図ってまいります。

注) “TRIOLE”とは社会・企業活動に要求される「ビジネスの成長・拡大」「スピーディーな業務提携」「システムの安定運用とTCO削減」を実現する当社のIT基盤です。

電子デバイス

	中間期	前年同期比
売上高	3,347 億円	+ 15.8 %
国内	1,646 億円	+ 12.8 %
海外	1,700 億円	+ 18.8 %

営業利益	▲ 12 億円	218 億円
------	---------	--------

売上高は前年同期比15.8%の増収です。国内に加えて、アジアや欧州においてデジタルAV機器、携帯電話及び自動車向け半導体製品が好調だったこと、薄型テレビの需要本格化により、プラズマディスプレイなどのディスプレイ製品の売上が大きく伸長したことによります。

営業利益では12億円の損失とほぼブレイクインとなりました。市況の好転に加えて昨年度行なった事業構造改革の効果が寄与し、第2四半期においては益転を果たしました。第1四半期では5月に発生した宮城県沖地震により岩手工場の操業に多大な影響がありましたが、これを上期後半の増収効果でほぼカバーいたしました。

また、好調な市況に合わせて歩留まり改善などのコストダウンが進んだプラズマディスプレイ事業に加えて、恒常的な赤字体質だったコンポーネント事業についても、生産革新運動のコスト削減効果により、一気に利益体質に転換いたしました。

なお、当社は従来から、米国 Advanced Micro Devices, Inc. (以下AMD) とフラッシュメモリの製造合併を行ってまいりましたが、事業の効率化と競争力強化を図るため、今回さらにマーケティング、開発機能も一体化することといたしました。そのため、6月30日に出資比率が当社40%、AMD60%の合併会社(FASLLC)を設立いたしました。当社の販売は販社として継続して行います。開発、製造に関わる新会社の損益は、持分法損益として取り込んでおります。

当期におけるフラッシュメモリの所要は、携帯電話を中心に旺盛でしたが、販売価格は上期末でようやく下げ止まったという状況であり、損益的には厳しい状況で推移いたしました。

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比
半導体	1,823 億円	+ 10.3 %
その他	1,524 億円	+ 23.2 %

4. 財政状態

< 貸借対照表の状況 >

	中間期	前年度末比
総資産	37,404 億円	▲ 4,848 億円
有利子負債	14,766 億円	▲ 2,871 億円
株主資本	6,498 億円	▲ 525 億円

当中間期末の総資産残高は、フラッシュメモリ事業とリース事業会社の持分法への移行による影響に加え、保有株式の売却をはじめとする資産効率化の推進により、前年度末から4,848億円減少し、3兆7,404億円となりました。

このうち流動資産の残高は、前年度末から2,716億円減少し、1兆7,999億円となりました。前年度末に集中した売上の回収により売掛債権が1,709億円減少した一方で、棚卸資産が下期以降の売上増への対応により233億円増加しました。また、その他の流動資産では、リース事業会社の持分法移行によりリース債権が減少し、前年度末から795億円減りました。

固定資産の残高は、前年度末から2,131億円減少し、1兆9,405億円となりました。フラッシュメモリ事業再編により有形固定資産が前年度末から1,346億円減少したほか、投資その他の資産がリース債権や保有株式の減少により653億円減りました。

負債残高は、前年度末から3,863億円減少し、2兆9,220億円となりました。このうち、有利子負債は、リース事業会社の持分法移行により約2,200億円減少したほか、社債の償還や借入金の返済を進めたことにより、前年度末から2,871億円減少いたしました。当中間期末の有利子負債残高は1兆4,766億円となり、今年度末の目標としていた残高1兆5,000億円を現時点でクリアしています。有利子負債比率は前年度末から2.2%改善し、39.5%となりました。今後とも継続して保有資産の効率化に努め、有利子負債残高の可能な限りの圧縮に努めてまいります。

株主資本の残高は、純損失の計上により525億円減少し、6,498億円となりました。株主資本の縮小以上に総資産が減少したことにより、株主資本比率は前年度末の16.6%から0.8%上昇し、17.4%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

	中間期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	374 億円	1,184 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 303 億円	▲ 198 億円
フリー・キャッシュ・フロー	70 億円	986 億円

当中間期の営業活動により生み出したキャッシュ・フローは、前年度末の売掛債権の回収が進んだことにより、374億円のプラス（前年同期は809億円のマイナス）となり、前年同期からは税引前損失の縮小などにより1,184億円改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を成長分野に絞り込んだことや、保有株式の売却を進めたことなどにより303億円となりました。

営業キャッシュ・フローの範囲内に投資キャッシュ・フローをおさえたことにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ986億円改善し、70億円のプラスに転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動により生み出したお金と手元資金の取崩しにより社債の償還や借入金の返済を進め、506億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は456億円減少し、2,366億円となりました。

5 . 経営方針

< ビジネスの基本スタンス >

ネットワーク社会は確実に拡がり、我々の生活のあらゆるところにITが浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、ネットワークを通して情報交換のできるユビキタス社会が到来しつつあります。また、ITは、お客様の経営にとって、ますますその重要性が増大しており、ITシステムの構築・活用のパートナーの選定においては、単なる製品やサービスの提供に止まらず、長期的な信頼関係をベースとしたITのライフサイクル全体に対する提案、実現ができることが求められております。

当社は、全ての行動と発想の原点をお客様に置き、お客様の置かれている環境やビジネス全般を深く理解した上で、具体的かつ即効性のある効果をもたらす提案をしまいにあります。また、変化の激しい市場やお客様にスピードを合わせることを徹底して追求してまいります。

当社は、IT産業のリーダーとして、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供するという事業方針を堅持しつつ、新しい技術や活用を実現する最先端テクノロジーからサービスに至る総合力を更に高め、お客様のビジネスに寄与してまいります。そうすることにより、お客様の経営のパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

< 事業戦略と対処すべき課題 >

経済や市場の先行き不透明感の中、お客様の経営にとって、今日の最優先課題は、ITシステムの運用コスト削減、および更なる成長を目指した事業競争力の強化にあると考えております。

今日のITシステムは、構成する製品が多様化し、高度化するとともに複雑化しており、お客様の運用負荷はますます増大しつつあります。一方で、システムは業務ごとに分散していることが多く、また、対外的なシステム接続の必要性が増大しており、システムの相互連携はますます重要となっています。これに伴い、システム全体を統合的に構成・管理する能力への要求は、ますます高まりつつあります。

当社は、ITの活用による総合的な解決策を提供できる独自のポジションを活かし、お客様のビジネスの成長と発展により一層寄与できるように取り組んでまいります。具体的には、以下のような施策に重点的に取り組んでまいります。

総合的かつ継続的なソリューション提供

当社は、お客様のあらゆる業務システムの相互連携性を高めるとともに、それら業務システムのコンサルティング、企画、開発、運用、保守といった一連のプロセスを全体的に捉えることにより、ITシステム全体での運用コスト削減と、お客様の事業競争力強化を追求してまいります。各プロセスにおいて、それぞれの段階で提案を行うだけでなく、お客様の経営方針や戦略を理解した上で、総合的なサービス提案を継続して行ってまいります。

次世代IT基盤の強化

当社は、システムの高度化と複雑化といった課題に対し、サーバ、ストレージ、ネットワークをミドルウェアで統合させ、他社製品を含む、個々の製品やシステムの相互連携性を高めた次世代IT基盤“TRIOLE”の開発および提供の強化に取り組んでおります。具体的には、メインフレームで培った圧倒的に信頼性の高い設計技術や高度な安定運用技術を進化させるとともに、豊富なシステム構築の経験やノウハウをベースに、信頼性の高いシステム構築パターンを活用し、システムの安定稼働、スピーディなシステム構築、お客様のビジネスの拡大に応じたシステムの拡張性を実現してまいります。

各ビジネスグループの施策

ソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、アプリケーションの開発生産性向上への取り組みやプロジェクトマネジメントを強化し、引き続き収益性の向上を図ってまいります。一方、製造や流通の大手のお客様や、医療、市町村統合等といった成長市場、ならびに、アウトソーシング、CRM、ERP、e-Learning、モバイルソリューションなどの成長分野へのパワーシフトを加速してまいります。加えて、競争力のあるミドルウェア製品の販売を強化し、市場シェアの獲得を目指してまいります。

プラットフォームビジネスにつきましては、工場で生産革新運動を展開し、生産性向上に徹底して取り組むなど、ものづくり強化を進めております。生産工程だけでなく、開発、設計、調達を含むあらゆる段階において、製品およびサービスの品質向上、開発期間短縮、コスト削減に注力してまいります。また、ソフトウェア・サービスビジネスとの連携をより活かして、次世代IT基盤“TRIOLE”を核としたビジネスの拡大や、グローバルな展開を強化するための体制づくりに取り組んでまいります。

電子デバイスビジネスは、情報家電、携帯端末やネットワーク向けのロジックICなど、高い成長が期待できる市場へのリソース集中を加速させるなど、収益体質の強化に徹底して取り組んでまいります。同時に、当社プロダクトの競争力強化に向けた、最先端CMOSテクノロジの開発を進めてまいります。お客様のニーズを捉えた新商品のタイムリーな市場投入を目指し、あらゆる工程におけるスピードアップを図っております。

財務体質につきましては、キャッシュフローを重視する経営により、財務体質の改善に向けた取り組みを進めております。上半期においては、保有株式の売却や、リース事業を持分法適用会社とするなど、有利子負債の圧縮に努めてまいりました。今後も、本業の事業収益を伸ばすことを第一に目指し、それに加え、資産の有効活用を進めることにより、財務体質の健全化を更に進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を一層図ってまいります。

【投資単位の引下げに関する考え方および方針等】

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)		2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)		前年同期比 増減率	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	
		売上高比		売上高比			売上高比
		%		%	%		%
売 上 高	2,141,934	100.0	2,150,386	100.0	▲ 0.4	4,617,580	100.0
売 上 原 価	1,576,454	73.6	1,571,934	73.1	0.3	3,328,261	72.1
販売費及び一般管理費	583,470	27.2	601,730	28.0	▲ 3.0	1,188,892	25.7
営 業 利 益	▲ 17,990	▲ 0.8	▲ 23,278	▲ 1.1	-	100,427	2.2
営 業 外 損 益							
金融収支	▲ 7,755		▲ 11,327			▲ 21,418	
持分法による投資利益	418		▲ 2,090			570	
退職給付積立不足償却額	▲ 28,938		▲ 21,938			▲ 43,901	
その他	▲ 13,478		▲ 6,811			▲ 23,294	
計	▲ 49,753	▲ 2.4	▲ 42,166	▲ 1.9	-	▲ 88,043	▲ 1.9
経 常 利 益	▲ 67,743	▲ 3.2	▲ 65,444	▲ 3.0	-	12,384	0.3
特 別 損 益							
投資有価証券売却益	34,470	1.6	27,980	1.3		29,362	0.6
災害損失	▲ 4,700	▲ 0.2	-	-		-	-
事業構造改善費用	▲ 4,674	▲ 0.2	▲ 150,000	▲ 7.0		▲ 151,486	▲ 3.3
事業譲渡益	-	-	-	-		14,536	0.3
製品不具合対策費用	-	-	▲ 25,000	▲ 1.2		▲ 30,600	▲ 0.6
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 7,637	▲ 0.3		▲ 21,802	▲ 0.5
その他	▲ 8,435	▲ 0.4	-	-		-	-
計	16,661	0.8	▲ 154,657	▲ 7.2	-	▲ 159,990	▲ 3.5
税金等調整前当期純利益	▲ 51,082	▲ 2.4	▲ 220,101	▲ 10.2	-	▲ 147,606	▲ 3.2
法 人 税 等	3,787	0.2	▲ 70,141	▲ 3.2	-	▲ 28,789	▲ 0.6
少数株主利益	3,693	0.1	▲ 2,522	▲ 0.1	-	3,249	0.0
当 期 純 利 益	▲ 58,562	▲ 2.7	▲ 147,438	▲ 6.9	-	▲ 122,066	▲ 2.6

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」34,470百万円は関係会社株式の売却益27,632百万円及び投資有価証券の売却益6,838百万円であります。

注3) 「災害損失」は2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。

注4) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

注5) 特別損益の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額であります。

(2) セグメント情報
事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
ソフトウェア・サービス	941,192	949,777	▲ 0.9	2,097,957
外部顧客に対する売上高	909,325	918,089	▲ 1.0	2,025,790
セグメント間の内部売上高	31,867	31,688	0.6	72,167
プラットフォーム	827,999	873,465	▲ 5.2	1,843,276
外部顧客に対する売上高	723,821	769,713	▲ 6.0	1,612,016
セグメント間の内部売上高	104,178	103,752	0.4	231,260
電子デバイス	367,746	327,126	12.4	687,448
外部顧客に対する売上高	334,746	289,037	15.8	618,632
セグメント間の内部売上高	33,000	38,089	▲ 13.4	68,816
金融	54,418	60,681	▲ 10.3	128,427
外部顧客に対する売上高	50,391	55,074	▲ 8.5	119,279
セグメント間の内部売上高	4,027	5,607	▲ 28.2	9,148
その他	189,997	186,606	1.8	378,945
外部顧客に対する売上高	123,651	118,473	4.4	241,863
セグメント間の内部売上高	66,346	68,133	▲ 2.6	137,082
消去	▲ 239,418	▲ 247,269		▲ 518,473
合計	2,141,934	2,150,386	▲ 0.4	4,617,580

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
ソフトウェア・サービス	28,890 (3.1%)	51,501 (5.4%)	▲ 22,611 (▲ 2.3%)	176,529 (8.4%)
プラットフォーム	▲ 20,715 (▲ 2.5%)	▲ 30,805 (▲ 3.5%)	10,090 (1.0%)	973 (0.1%)
電子デバイス	▲ 1,218 (▲ 0.3%)	▲ 23,102 (▲ 7.1%)	21,884 (6.8%)	▲ 31,623 (▲ 4.6%)
金融	2,007 (3.7%)	2,591 (4.3%)	▲ 584 (▲ 0.6%)	4,328 (3.4%)
その他	5,031 (2.6%)	4,312 (2.3%)	719 (0.3%)	10,002 (2.6%)
消去 / 全社	▲ 31,985	▲ 27,775	▲ 4,210	▲ 59,782
合計	▲ 17,990 (▲ 0.8%)	▲ 23,278 (▲ 1.1%)	5,288 (0.3%)	100,427 (2.2%)

【中間期】
< 富士通グループ 連結 >

< ご参考 >

1) 外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日 ~ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日 ~ 2002年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2002年度 (2002年4月1日 ~ 2003年3月31日)
ソフトウェア・サービス	9,093	9,180	▲ 1.0	20,257
国内	6,714	6,662	0.8	15,068
海外	2,378	2,518	▲ 5.5	5,189
プラットフォーム	7,238	7,697	▲ 6.0	16,120
国内	5,050	5,390	▲ 6.3	11,599
海外	2,188	2,306	▲ 5.2	4,521
電子デバイス	3,347	2,890	15.8	6,186
国内	1,646	1,459	12.8	2,996
海外	1,700	1,431	18.8	3,190
金融	503	550	▲ 8.5	1,192
国内	503	550	▲ 8.5	1,192
海外	-	-	-	-
その他	1,236	1,184	4.4	2,418
国内	1,009	938	7.5	1,950
海外	226	245	▲ 7.8	468
合 計	21,419	21,503	▲ 0.4	46,175
国内	14,925	15,001	▲ 0.5	32,806
海外	6,494	6,502	▲ 0.1	13,369

2) 売上高の内訳

(単位: 億円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日 ~ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日 ~ 2002年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2002年度 (2002年4月1日 ~ 2003年3月31日)
ソフトウェア・サービス	9,093	9,180	▲ 1.0	20,257
ソリューション/ S I	4,137	4,032	2.6	9,405
インフラサービス	4,956	5,148	▲ 3.7	10,852
プラットフォーム	7,238	7,697	▲ 6.0	16,120
サーバ関連	1,540	1,917	▲ 19.7	3,828
モバイル・IPネットワーク	809	857	▲ 5.6	1,897
伝送システム	806	997	▲ 19.2	2,226
パソコン/携帯電話	3,220	3,077	4.6	6,555
HDD関連	863	849	1.6	1,614
電子デバイス	3,347	2,890	15.8	6,186
半導体	1,823	1,653	10.3	3,493
その他	1,524	1,237	23.2	2,693

所在地別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
日 本	1,817,982	1,786,188	1.8	3,888,588
外部顧客に対する売上高	1,616,284	1,630,631	▲ 0.9	3,556,437
セグメント間の内部売上高	201,698	155,557	29.7	332,151
欧 州	255,007	263,834	▲ 3.3	543,040
外部顧客に対する売上高	244,339	255,866	▲ 4.5	524,910
セグメント間の内部売上高	10,668	7,968	33.9	18,130
米 州	126,254	144,297	▲ 12.5	278,170
外部顧客に対する売上高	117,186	134,333	▲ 12.8	257,575
セグメント間の内部売上高	9,068	9,964	▲ 9.0	20,595
その他(アジア・豪州他)	256,521	219,625	16.8	464,163
外部顧客に対する売上高	164,125	129,556	26.7	278,658
セグメント間の内部売上高	92,396	90,069	2.6	185,505
消 去	▲ 313,830	▲ 263,558		▲ 556,381
合 計	2,141,934	2,150,386	▲ 0.4	4,617,580

2) 営業利益(営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
日 本	16,195 (0.9%)	23,393 (1.3%)	▲ 7,198 (▲ 0.4%)	160,858 (4.1%)
欧 州	▲ 2,042 (▲ 0.8%)	▲ 7,642 (▲ 2.9%)	5,600 (2.1%)	3,632 (0.7%)
米 州	▲ 7,803 (▲ 6.2%)	▲ 19,678 (▲ 13.6%)	11,875 (7.4%)	▲ 18,782 (▲ 6.8%)
その他(アジア・豪州他)	5,154 (2.0%)	2,713 (1.2%)	2,441 (0.8%)	12,744 (2.7%)
消去/全社	▲ 29,494	▲ 22,064	▲ 7,430	▲ 58,025
合 計	▲ 17,990 (▲ 0.8%)	▲ 23,278 (▲ 1.1%)	5,288 (0.3%)	100,427 (2.2%)

海外売上高

(単位：百万円)

	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	2002年度 中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
欧 州	268,964	278,327	▲ 3.4	568,763
米 州	168,650	191,454	▲ 11.9	390,482
その他(アジア・豪州他)	211,814	180,438	17.4	377,670
合 計	649,428	650,219	▲ 0.1	1,336,915

【中間期】
< 富士通グループ 連結 >

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年度 中間期		2002年度		増 減
	(2003年 9 月末)	構成比	(2003年 3 月末)	構成比	
		%		%	
資 産 の 部					
流 動 資 産	1,799,942	48.1	2,071,640	49.0	▲ 271,698
現預金及び有価証券	239,458		283,985		▲ 44,527
売掛債権	669,432		840,408		▲ 170,976
棚卸資産	619,349		595,984		23,365
その他	271,703		351,263		▲ 79,560
固 定 資 産	1,940,527	51.9	2,153,721	51.0	▲ 213,194
有形固定資産	855,895		990,552		▲ 134,657
無形固定資産	248,436		261,582		▲ 13,146
投資その他の資産	836,196		901,587		▲ 65,391
資 産 合 計	3,740,469	100.0	4,225,361	100.0	▲ 484,892
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,675,172	44.8	1,765,224	41.8	▲ 90,052
買掛債務	691,315		740,657		▲ 49,342
社債及び短期借入金	543,024		506,091		36,933
その他	440,833		518,476		▲ 77,643
固 定 負 債	1,246,872	33.3	1,543,191	36.5	▲ 296,319
社債及び長期借入金	933,644		1,257,678		▲ 324,034
その他	313,228		285,513		27,715
負 債 合 計	2,922,044	78.1	3,308,415	78.3	▲ 386,371
少 数 株 主 持 分	168,559	4.5	214,556	5.1	▲ 45,997
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	8.7	324,624	7.7	0
資 本 剰 余 金	519,723	13.9	519,720	12.3	3
利 益 剰 余 金	▲ 119,409	▲ 3.2	▲ 60,718	▲ 1.5	▲ 58,691
その他有価証券/土地再評価差額金	18,177	0.5	6,090	0.1	12,087
為替換算調整勘定	▲ 92,441	▲ 2.5	▲ 86,517	▲ 2.0	▲ 5,924
自己株式	▲ 808	▲ 0.0	▲ 809	▲ 0.0	1
資 本 合 計	649,866	17.4	702,390	16.6	▲ 52,524
負債、少数株主持分及び資本合計	3,740,469	100.0	4,225,361	100.0	▲ 484,892
有 利 子 負 債 残 高	1,476,668	39.5	1,763,769	41.7	▲ 287,101

< ご参考 >

(単位：億円)

	2003年度 中間期 (実績)	2003年度 (予想)
設 備 投 資	667	2,050
減 価 償 却 費	973	2,050

2002年度 (実績)
1,476
2,646

【中間期】
< 富士通グループ 連結 >

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 中間期	2002年度 中間期	前年同期比	2002年度
	(2003年4月1日～ 2003年9月30日)	(2002年4月1日～ 2002年9月30日)		(2002年4月1日～ 2003年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	▲ 51,082	▲ 220,101	169,019	▲ 147,606
減価償却費及び連結調整勘定償却額	137,316	172,981	▲ 35,665	343,285
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	2,319	▲ 5,935	8,254	▲ 7,534
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 418	2,090	▲ 2,508	▲ 570
固定資産廃却	9,531	31,460	▲ 21,929	53,855
売掛債権の減少(▲ 増加)	79,147	177,298	▲ 98,151	63,246
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 60,294	▲ 9,714	▲ 50,580	39,538
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 11,307	▲ 172,303	160,996	▲ 60,500
その他	▲ 67,788	▲ 56,772	▲ 11,016	▲ 165,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,424	▲ 80,996	118,420	117,797
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	▲ 68,766	▲ 95,505	26,739	▲ 163,503
投資有価証券の取得及び売却	59,252	79,901	▲ 20,649	64,024
その他	▲ 20,838	5,053	▲ 25,891	35,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,352	▲ 10,551	▲ 19,801	▲ 64,415
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	7,072	▲ 91,547	98,619	53,382
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 39,434	201,551	▲ 240,985	30,669
配当金の支払額	-	▲ 5,005	5,005	▲ 5,005
その他	▲ 11,203	▲ 84,964	73,761	▲ 92,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50,637	111,582	▲ 162,219	▲ 67,237
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 2,110	▲ 3,083	973	▲ 3,230
現金及び現金同等物の増減額	▲ 45,675	16,952	▲ 62,627	▲ 17,085
現金及び現金同等物の期首残高	282,333	299,418	▲ 17,085	299,418
現金及び現金同等物の期末残高	236,658	316,370	▲ 79,712	282,333

(5) 市場性のある有価証券関係

含み益の状況

(単位:百万円)

種 類	2003年度 中間期 (2003年9月末)			2002年度 (2003年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券	3,068	3,062	▲ 6	1,509	1,506	▲ 3
関係会社株式						
関連会社株式	158,736	449,224	290,488	202,621	391,237	188,616
合 計	161,804	452,286	290,482	204,130	392,743	188,613

時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2003年度 中間期 (2003年9月末)			2002年度 (2003年3月末)		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額
その他有価証券						
株 式	60,024	85,770	25,746	75,425	79,372	3,947
債 券 他	4,535	4,421	▲ 114	3,789	3,609	▲ 180
合 計	64,559	90,191	25,632	79,214	82,981	3,767

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 471 社（前年度末 487 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、F D K(株)、(株)富士通ビジネスシステム、
富士通サポートアンドサービス(株)、富士通フロンテック(株)、
富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、
富士通テン(株)、(株)P F U、富士通カンタムデバイス(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、
富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、(株)富士通I Tプロダクツ、
富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)
Fujitsu IT Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 31 社（前年度末 29 社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、富士通リース(株)
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.、FASL LLC 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社

Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 他

(除外) 21 社

富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通リース(株) 他

持分法 (新規) 3 社

富士通リース(株)

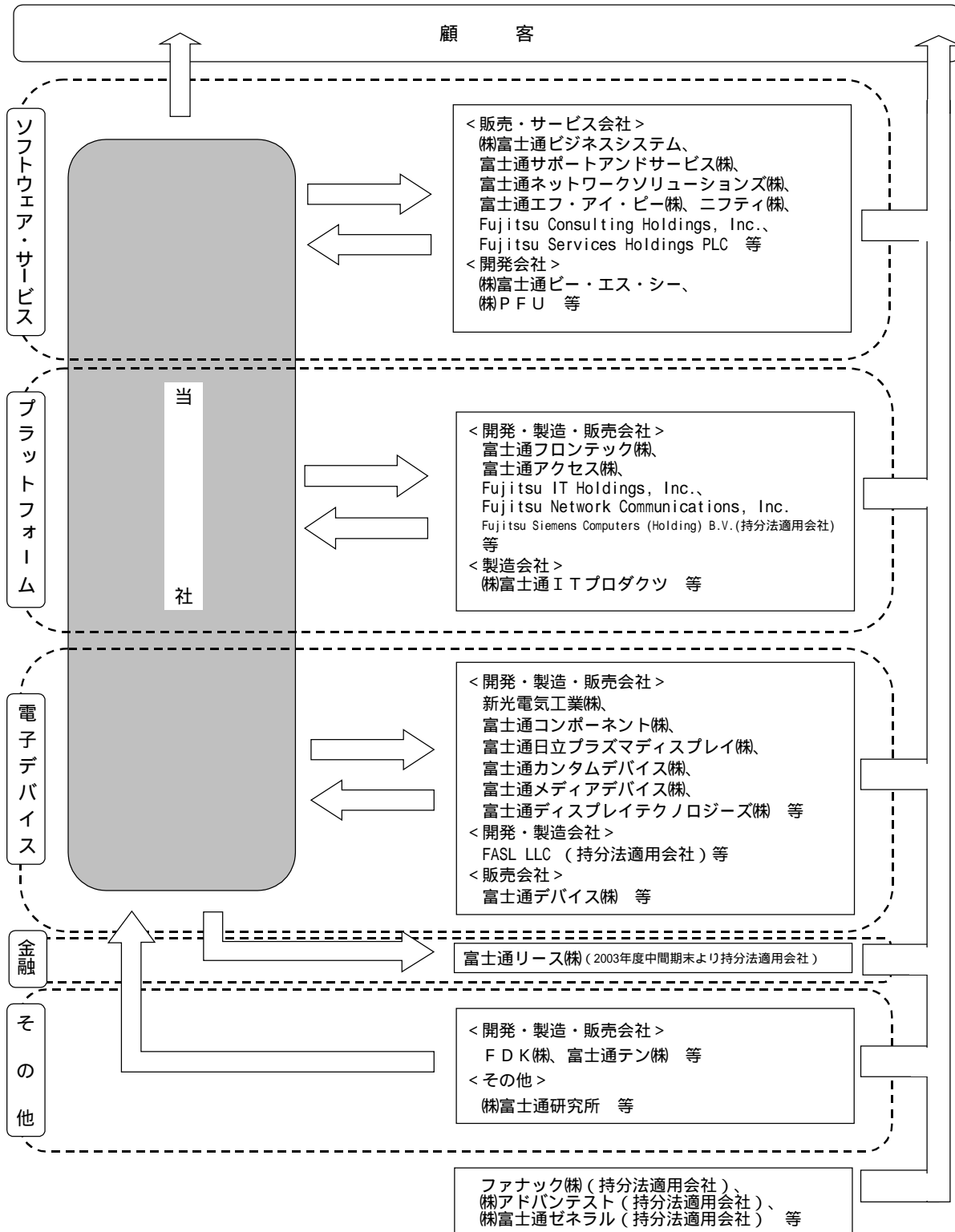
FASL LLC 他

(除外) 1 社

神田通信工業(株)

(7) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



なお、上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

(株)富士通ビジネスシステム (東証一部)、富士通サポートアンドサービス(株) (東証一部)、(株)富士通ピー・エス・シー (店頭公開)、富士通フロンテック(株) (東証二部)、富士通アクセス(株) (東証一部)、新光電気工業(株) (東証一部)、富士通コンポーネント(株) (東証二部)、富士通デバイス(株) (東証二部)、F D K(株) (東証一部)

7 . 2 0 0 3 年度の業績見通し

当社の業績は2期連続の構造改革の痛みを経て、第2四半期においてほぼ2年ぶりに前年同期比で増収となるなど底入れの兆しを見せております。一方、IT産業を取り巻く市場環境につきましても、テクノロジーの進化により高性能・軽量化・低価格を実現したデジタルカメラ、DVD、カメラ付き携帯電話などのデジタルAV関連機器の需要の伸びが今後とも期待され、これに伴いサーバ・ファイルなどを中心とした高度なブロードバンド・ネットワークインフラへの需要も確実に増加することが予想されます。

現時点ではイラク情勢や株式市況など不安定な要素もありますが、下期に向けての景況の上向きが期待できる状況にあります。一方で、急速なグローバル化とテクノロジーの進歩は、ソフトウェア・サービスからハードウェアまで、低価格化への圧力を一気に加速させております。当社自身がグローバル化し、強いテクノロジーを保持し、ものづくりへの取り組みを強化、コストダウン・費用の効率化など事業構造のさらなる効率化に取り組む必要があります。この大きな変化に対して、当社は何よりも「お客様起点」、「スピード」を第一に取り組んでまいります。

当年度の通期の業績につきましては、売上高はリース事業会社の持分法への移行による影響により500億円減額となります。営業利益については、ソフト・サービスでは採算性悪化の影響で、年初の計画に届かない見込みですが、これをプラットフォーム、電子デバイスの伸長でカバーし、通期では年初の計画通りといたします。経常利益、当期利益は年初の計画通りです。

尚、第3四半期の損益見込みは以下の通りです。当社は期末に集中するビジネス構造ではありますが、第2四半期より1,000億円ほど売上の少ない第3四半期においても、営業利益の黒字化を達成し、今後の安定的な経営への道筋に繋げてまいりたいと計画しております。

< 通 期 (連 結) >

	2003年度 (予想)	7月公表比	2002年度 (実績)
売上高	47,500	▲ 500	46,175
営業利益	1,500	-	1,004
経常利益	600	-	123
当期純利益	300	-	▲ 1,220

< 四半期別 (連 結) >

	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (予想)	第4四半期 (予想)
売上高	9,387	12,031	11,000	15,080
営業利益	▲ 378	198	50	1,629

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）、為替相場、日米の株式市場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

8. 補足資料 (連結)

1. セグメント情報

(1) 売上高

(単位: 億円)

	2002年度		2003年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	9,497	20,979	9,411	▲ 0.9	21,700	3.4
外部顧客に対する売上高	9,180	20,257	9,093	▲ 1.0	21,200	4.7
セグメント間の内部売上高	316	721	318	0.6	500	▲ 30.7
プラットフォーム	8,734	18,432	8,279	▲ 5.2	18,400	▲ 0.2
外部顧客に対する売上高	7,697	16,120	7,238	▲ 6.0	16,100	▲ 0.1
セグメント間の内部売上高	1,037	2,312	1,041	0.4	2,300	▲ 0.5
電子デバイス	3,271	6,874	3,677	12.4	7,800	13.5
外部顧客に対する売上高	2,890	6,186	3,347	15.8	7,100	14.8
セグメント間の内部売上高	380	688	330	▲ 13.4	700	1.7
金 融	606	1,284	544	▲ 10.3	544	▲ 57.6
外部顧客に対する売上高	550	1,192	503	▲ 8.5	503	▲ 57.8
セグメント間の内部売上高	56	91	40	▲ 28.2	40	▲ 56.0
そ の 他	1,866	3,789	1,899	1.8	3,995	5.4
外部顧客に対する売上高	1,184	2,418	1,236	4.4	2,596	7.3
セグメント間の内部売上高	681	1,370	663	▲ 2.6	1,399	2.1
消 去	▲ 2,472	▲ 5,184	▲ 2,394		▲ 4,940	
合 計	21,503	46,175	21,419	▲ 0.4	47,500	2.9

(2) 営業利益 (営業利益率)

(単位: 億円)

	2002年度		2003年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	515 (5.4%)	1,765 (8.4%)	288 (3.1%)	▲ 226 (▲ 2.3%)	1,750 (8.1%)	▲ 15 (▲ 0.3%)
プラットフォーム	▲ 308 (▲ 3.5%)	9 (0.1%)	▲ 207 (▲ 2.5%)	100 (1.0%)	200 (1.1%)	190 (1.0%)
電子デバイス	▲ 231 (▲ 7.1%)	▲ 316 (▲ 4.6%)	▲ 12 (▲ 0.3%)	218 (6.8%)	250 (3.2%)	566 (7.8%)
金 融	25 (4.3%)	43 (3.4%)	20 (3.7%)	▲ 5 (▲ 0.6%)	20 (3.7%)	▲ 23 (0.3%)
そ の 他	43 (2.3%)	100 (2.6%)	50 (2.6%)	7 (0.3%)	99 (2.5%)	▲ 0 (▲ 0.1%)
消去/全社	▲ 277	▲ 597	▲ 319	▲ 42	▲ 820	▲ 222
合 計	▲ 232 (▲ 1.1%)	1,004 (2.2%)	▲ 179 (▲ 0.8%)	52 (0.3%)	1,500 (3.2%)	495 (1.0%)

<ご参考>

(1)外部顧客に対する売上高

(単位：億円)

	2002年度		2003年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	9,180	20,257	9,093	▲ 1.0	21,200	4.7
国内	6,662	15,068	6,714	0.8	16,100	6.8
海外	2,518	5,189	2,378	▲ 5.5	5,100	▲ 1.7
プラットフォーム	7,697	16,120	7,238	▲ 6.0	16,100	▲ 0.1
国内	5,390	11,599	5,050	▲ 6.3	11,200	▲ 3.4
海外	2,306	4,521	2,188	▲ 5.2	4,900	8.4
電子デバイス	2,890	6,186	3,347	15.8	7,100	14.8
国内	1,459	2,996	1,646	12.8	3,800	26.8
海外	1,431	3,190	1,700	18.8	3,300	3.4
金 融	550	1,192	503	▲ 8.5	503	▲ 57.8
国内	550	1,192	503	▲ 8.5	503	▲ 57.8
海外	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,184	2,418	1,236	4.4	2,596	7.3
国内	938	1,950	1,009	7.5	2,146	10.1
海外	245	468	226	▲ 7.8	450	▲ 4.0
合 計	21,503	46,175	21,419	▲ 0.4	47,500	2.9
国内	15,001	32,806	14,925	▲ 0.5	33,750	2.9
海外	6,502	13,369	6,494	▲ 0.1	13,750	2.8

(2)売上高の内訳

(単位：億円)

	2002年度		2003年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	9,180	20,257	9,093	▲ 1.0	21,200	4.7
ソリューション/SI	4,032	9,405	4,137	2.6	10,100	7.4
インフラサービス	5,148	10,852	4,956	▲ 3.7	11,100	2.3
プラットフォーム	7,697	16,120	7,238	▲ 6.0	16,100	▲ 0.1
サーバ関連	1,917	3,828	1,540	▲ 19.7	3,700	▲ 3.3
モバイル・IPネットワーク	857	1,897	809	▲ 5.6	1,950	2.8
伝送システム	997	2,226	806	▲ 19.2	1,650	▲ 25.9
パソコン/携帯電話	3,077	6,555	3,220	4.6	6,850	4.5
HDD関連	849	1,614	863	1.6	1,950	20.8
電子デバイス	2,890	6,186	3,347	15.8	7,100	14.8
半導体	1,653	3,493	1,823	10.3	4,000	14.5
その他	1,237	2,693	1,524	23.2	3,100	15.1

(3)売上高の地域別構成(仕向先別)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
日 本	70%	71%	70%	71%
欧 州	13%	12%	12%	13%
米 州	9%	9%	8%	7%
その他(アジア・豪州他)	8%	8%	10%	9%

2. パソコンの出荷台数

(1)地域別内訳

(単位：万台)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
日 本	110	247	124	265
欧 州	129	297	141.5	321.5
北 米	6	12	6.5	14.5
ア ジ ア	6	12	6	14
合 計	251	568	278	615

(2)構成比率

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
デスクトップ	47%	47%	45%	44%
ノートブック	53%	53%	55%	56%

3. 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
出荷台数	182	334	178	370

4. HDDの生産台数

(単位：万台)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
生産台数	406	876	553	1,240

5. 電子デバイスの状況

(1)半導体売上高

(単位：億円)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
半導体売上高 (うち社内向け)	1,933 (280)	3,983 (490)	2,045 (222)	4,400 (400)

(2)半導体品種別売上比率

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
ロジック	62%	57%	60%	62%
システムメモリ	31%	36%	33%	31%
化合物半導体他	7%	7%	7%	7%

(3)設備投資の内訳

(単位：億円)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
連結設備投資	377	609	247	650
半導体	247	380	139	350
P D P	29	42	24	110
L C D	11	23	1	10

6. 研究開発費

(単位: 億円)

	2002年度		2003年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
研究開発費	1,472	2,857	1,264	▲ 14.2	2,550	▲ 10.8
売上高比	6.8%	6.2%	5.9%		5.4%	

7. 設備投資・減価償却費

(単位: 億円)

	2002年度		2003年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	210	388	225	7.1	750	93.2
プラットフォーム	164	367	143	▲ 12.5	500	36.1
電子デバイス	377	609	247	▲ 34.5	650	6.7
全社共通他	38	111	49	30.1	150	34.5
設備投資合計	791	1,476	667	▲ 15.7	2,050	38.9
国内	726	1,256	578	▲ 20.3	1,750	39.2
海外	65	219	88	35.4	300	36.8

減価償却費	1,350	2,646	973	▲ 27.9	2,050	▲ 22.5
-------	-------	-------	-----	--------	-------	--------

8. 為替レート(USドル): 期中平均及び業績予想前提レート

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	下 期 (実績)	中間期 (実績)	下 期 (予想)
期中平均及び業績予想前提レート	123円	121円	118円	110円

9. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2002年度		2003年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
当期純利益	▲ 1,474	▲ 1,220	▲ 585	300
減価償却費*	1,729	3,432	1,373	2,800
その他増減	▲ 1,065	▲ 1,034	▲ 413	100
(A)営業キャッシュ・フロー	▲ 809	1,177	374	3,200
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 105	▲ 644	▲ 303	▲ 2,200
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	▲ 915	533	70	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	1,115	▲ 672	▲ 506	▲ 1,000
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	200	▲ 138	▲ 435	0

* 連結調整勘定償却費を含む

10. 従業員数

(単位: 千名)

	2002年3月末 (実績)	2002年9月末 (実績)	2003年3月末 (実績)	2003年9月末 (実績)
国 内	116	115	109	107
(うち単独)	(40)	(39)	(35)	(35)
海 外	54	51	48	48
合 計	170	166	157	155